



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 高千穂交易株式会社

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営システム本部長 (氏名) 広木 邦昭

TEL 03-3355-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,200	5.2	823	211.9	918	185.5	419	181.7
22年3月期	17,308	△33.9	263	△42.2	321	△53.3	148	△15.6

(注) 包括利益 23年3月期 359百万円 (47.1%) 22年3月期 244百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	41.48	—	3.1	5.3	4.5
22年3月期	14.72	—	1.1	1.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,321	13,571	78.3	1,340.74
22年3月期	17,369	13,448	77.4	1,329.22

(参考) 自己資本 23年3月期 13,560百万円 22年3月期 13,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,368	△455	△246	6,242
22年3月期	1,964	△875	△266	5,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	242	163.0	1.8
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	242	57.9	1.8
24年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		62.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△12.3	250	△30.2	260	△36.5	140	△37.3	13.84
通期	17,000	△6.6	680	△17.4	700	△23.8	390	△7.0	38.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,140,300 株	22年3月期	10,140,300 株
23年3月期	26,233 株	22年3月期	26,214 株
23年3月期	10,114,072 株	22年3月期	10,114,222 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,186	4.2	561	970.4	743	254.4	362	148.6
22年3月期	15,537	△32.6	52	△58.2	209	△54.4	145	47.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	35.84	—
22年3月期	14.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,931	12,704	79.7	1,255.05
22年3月期	16,032	12,616	78.7	1,246.91

(参考) 自己資本 23年3月期 12,693百万円 22年3月期 12,611百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成23年5月12日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	38
(1) 仕入、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善などを背景に、輸出や生産が増加し、つれて企業収益も改善していますが、引き続き雇用・所得環境が厳しい状況にあるほか、東日本大震災の影響も懸念されるなど、先行きには不透明感が窺われます。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。前年度から取り組んでいる「収益基盤の再構築」に加え、当年度より新たに「新規（事業・市場・商品）の創出」を経営基本方針に掲げ、システムセグメントでは、新規市場へ商品監視システムの拡販を進めるほか、新規商材の早期投入や中国市場での販売体制の強化を図っております。他方、デバイスセグメントにおいては、F A E（フィールド・アプリケーション・エンジニア）による技術提案をより一層強化し、付加価値の高い産業機器分野向け半導体の販売に注力するほか、新たに中国ローカル企業へ機構部品を販売すべく、営業体制の構築に取り組んでおります。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高では、中国を中心とした海外向け製品の生産拡大などを受けて産機商品類の販売が高伸したことを主因に、全体で前期比 8 億92百万円(5.2%)増の182億円となりました。

損益につきましては、売上高の増加と、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減による損益分岐点の大幅な引下げ効果が相俟って、営業利益は前期比 5 億59百万円増(3.1倍)の 8 億23百万円、経常利益は前期比 5 億96百万円増(2.9倍)の 9 億18百万円、当期純利益は前期比 2 億70百万円増(2.8倍)の 4 億19百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります（「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております）。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前期比2.6%増の48億66百万円、営業利益は50百万円となりました。

セキュリティ商品類では、前年度に高伸した輸出向け製品に内蔵される防犯タグの販売が低調に推移しましたが、主力のGMS(大手総合スーパーマーケット)市場での販売が徐々に持ち直してきたほか、ドラッグストア市場における競合他社製品の大型リプレース案件の獲得などから、売上高は前期比2.6%増の33億91百万円となりました。

メーリング商品類では、セキュリティ機能付き高速インクジェットプリンターの販売が好調に推移しましたが、主力のメールインサーティング・システムの販売が振るわず、売上高は前期比13.4%減の 5 億10百万円となりました。

その他商品類では、外資系企業を中心にオフィスセキュリティ関連投資を再開する動きが見られる中、入退室管理システムの大型案件獲得などから、売上高は前期比14.0%増の 9 億64百万円となりました。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前期比5.4%増の112億82百万円、営業利益は前期比2.3倍の 6 億45百万円となりました。

電子商品類では、パソコンなどの民生品向け半導体の販売が低調に推移しましたが、重点市場として位置づけている産業機器向け半導体の販売などが好調に推移したことから、売上高は前期比0.8%増の74億60百万円となりました。

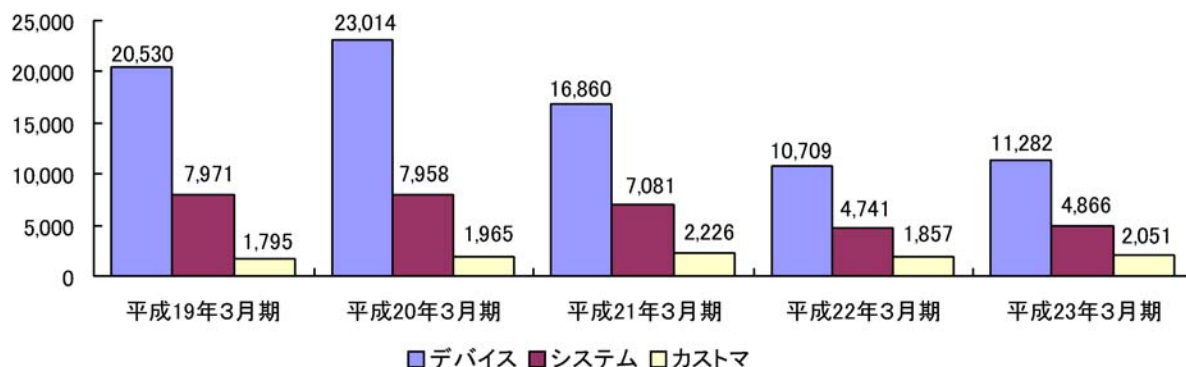
産機商品類では、中国向けを中心とした主力のA T M(現金自動預け払い機)向けや、住宅設備機器向け機構部品の販売が好調に推移したほか、新たに遊技市場向けの販売が立ち上がったことなどから、前期比15.6%増の38億22百万円となりました。

(カスタマ・サービスセグメント)

カスタマ・サービスセグメントは、引き続き保守契約更新を見送る動きが見られましたが、商品監視システムや入退室管理システムなどの納入・設置案件が増加したことなどから、売上高は前期比10.4%増の20億51百万円、営業利益は前期比28.9%減の 1 億35百万円となりました。

(百万円)

セグメント別売上高



②次期の見通し

中国などの新興国を中心とした海外経済の成長を背景に、景気は持ち直しつつあります。もともと、国内市場をみると、人口の減少や雇用・所得環境の停滞により市場規模が徐々に縮小傾向にあるほか、東日本大震災の影響も懸念されるなど、早期経済回復は困難な状況にあります。

こうした状況の下、当社グループでは、「強固な収益基盤の実現と成長戦略の確実な実行」を基本方針に掲げ、独自の付加価値をより一層強化し、収益性の向上を図るほか、アジアを中心とした成長市場に積極的に進出し、グローバルビジネスの本格展開を進めてまいります。

具体的には、システムセグメントでは、新規市場への商品監視システムの拡販を進めるほか、関連機器及びサービスの販売や中国市場へのビジネス展開をより一層強化してまいります。他方、デバイスセグメントでは、主要代理店のナショナルセミコンダクタージャパン社との販売代理店契約解消の影響が避けられない中、新たな商権・商材の獲得や、FAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）による技術提案を通じて、特定分野へ特長ある商品の販売に注力してまいります。また、当社オリジナル機構部品の販路を、アジアを中心に海外へと広げ、グローバルブランドとしての地位獲得を目指してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高170億円、経常利益7億円、当期純利益3億90百万円を見込んでおります。

セグメント別の売上見通しは次のとおりです。

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	計
売上高(百万円)	5,100	9,870	2,030	17,000
平成23年3月期比伸率(%)	4.8	△12.5	△1.0	△6.6

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、173億21百万円となりました。これは現金及び預金が6億49百万円、受取手形及び売掛金が1億87百万円、投資有価証券が3億94百万円増加した一方で、商品及び製品が9億18百万円、有価証券が1億60百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、37億49百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2億76百万円減少したことによるものです。

純資産は、135億71百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から0.9ポイント上昇し、78.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ6億49百万円（11.6%）増加し、62億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5億96百万円（30.3%）減少し、13億68百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が7億64百万円となる中で、仕入債務の減少2億41百万円、売上債権の増加1億98百万円があった一方で、たな卸資産の減少9億16百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4億19百万円増加し、4億55百万円のマイナスとなりました。これは、有価証券の償還が1億60百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が5億円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ20百万円増加し、2億46百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払2億42百万円によるものです。

指 標	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率（%）	68.3	69.7	77.5	77.4	78.3
時価ベース自己資本比率（%）	83.2	55.2	58.1	55.0	53.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	411.7	893.7	1,040.4	788.6

（注）上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 平成19年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、平成19年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、普通配当1株当たり12円を予定しております。中間配当1株当たり12円を実施しておりますので、通期で1株当たり24円となります。なお、次期におきましても、現行と同様に9月30日、3月31日を基準日とする年2回の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売並びに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・メーリングシステム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、並びに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

<システムセグメント>

(セキュリティ商品類)

商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・監視カメラ・監視映像記録装置・セキュリティタグ等のセキュリティ機器の販売や入店カウンターなどの店舗管理機器の販売、並びにシステム運用支援サービス等を行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

(メーリング商品類)

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサートシステム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（TQM）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

(その他商品類)

上記商品類以外において、入退室管理システム、ネットワークセキュリティ関連機器、ICタグ応用のRFID図書館システムなど、最新エレクトロニクス技術応用システムのコンサルティング、システム設計・構築及び機器の販売等を行っております。

<デバイスセグメント>

(電子商品類)

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。当社が扱う半導体は、パソコン・携帯電話・情報家電（デジタルカメラ・薄型テレビなど）・カーナビゲーションなどの車載機器・産業用計測器・情報通信機器など広範な分野で使われております。

ジェイエムイー㈱は、半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD. 及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

(産機商品類)

スライドレール・ガススプリング・昇降システムなど機器の安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティング（応用技術、提案営業）を行っております。当社が扱う機構部品は、主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構（スライドレール・ガススプリング・キー・ケーブルガイド・FMミラー）、システムキッチン引出・昇降機構（スライドレール・昇降システム）、事務用キャビネット引出機構（スライドレール・キー）、コピー機の給紙機構（スライドレール・ダンパー）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

ジェイエムイー㈱は、中堅企業を中心に上記の商品を販売しております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD. 及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

<カスタマ・サービスセグメント>

システムで取扱うセキュリティ・メーリング商品類等の納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク不正侵入監視等のソリューションサービスを行っております。ネットワークセキュリティ関連機器では、迅速な対応により顧客満足の向上を図るため、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック㈱は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

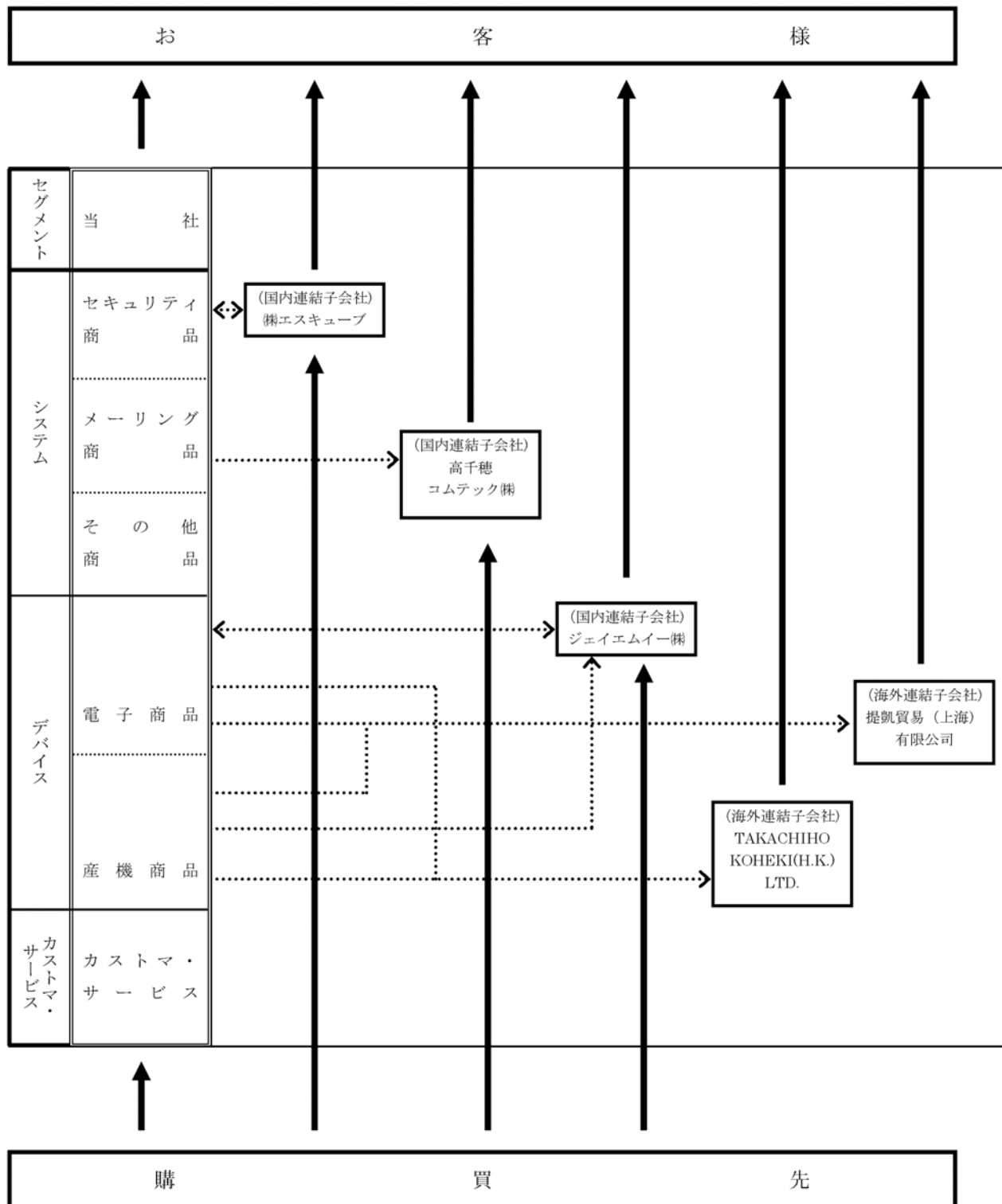
セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主な会社
システム		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム等の販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)エスキューブ
メーリング商品類	メールインサートイング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等の販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック㈱
その他商品類	その他システム機器（入退室管理システム、ネットワークセキュリティ関連機器、RFID図書館システム）等の販売、各種システム設計・構築	当社
デバイス		
電子商品類	アナログICを中心としたヒューマンインターフェイスを構成する加速度センサなどの各種センサ及び通信用ICの販売	当社
		ジェイエムイー㈱
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	当社
		ジェイエムイー㈱
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
カスタマ・サービス	システム商品類に関する据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック㈱

(注)商品・専門語等用語について

1. セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
2. 封入封緘機：郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。
3. RFID図書館システム：ICチップを蔵書に貼付け、貸し出し・返却業務の迅速化・自動化、棚卸管理の効率化を実現するシステム。
4. スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
5. ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。
6. ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 実線は当社グループ外部との取引を表し、点線は当社グループ内部の取引を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え、テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します』という企業理念に基づき、「ハイ・パフォーマンス経営」を推進してまいります。

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとし、「安全・安心・快適」をソリューションの核として事業活動に取り組んでおります。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをご提供することで、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の維持向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

昨今の経済情勢の変化や東日本大震災の影響を踏まえ、中長期的に目標とする経営指標については経営環境を見極めた上で再設定してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、金融、製造、小売業、情報通信など幅広い業界を市場としておりますが、昨今の急激な経済環境の変化を受け、経営戦略もこれに対応した変化が求められています。

当社グループでは、付加価値の高い提案によってお客様にご満足いただくことこそが持続的成長の重要課題と確信し、事業活動の原点であります「創造力」を駆使して当社独自のユニークな商品、サービスの開発を推進してまいります。

昨年新設した「新規事業推進室」にデバイス部門を加え、電子事業分野での新しい市場ニーズに対応する体制を整えるとともに専門性の強化と成長分野への事業展開に取り組みます。

またグローバル戦略を実践・統括する部門として「海外事業推進室」を設置し、まずは中国・東南アジアでのセキュリティ事業及び産機事業について本格的な事業展開を行ってまいります。

①事業戦略・・・「高千穂交易のビジネスセキュリティ」

「安全・安心・快適」の社会のニーズを捉え、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、安定成長と高い収益力を兼ね備えた強い事業構造を目指しております。

システムセグメント

- a EAS（商品監視システム）新規市場開拓の強化及び海外ビジネスの展開。
- b 新規開発したリテールソリューションの市場投入及びRFID技術などを活用した新規事業の開拓、拡大。
- c オフィスセキュリティビジネス（入退室管理システム、ネットワークセキュリティ、資産不正持出し防止）の強化・拡大。
- d メーリング機器の高速化とセキュリティ性向上によるインサーター市場でのシェア拡大。
- e 保守サービスからシステム運用サポートまで充実したアフターサービスによる継続取引拡大。

デバイスセグメント

- a パワー系のアナログ製品や周辺電子部品のラインナップ充実による産業機器市場への販売強化。
- b 快適なヒューマンインターフェースを実現する音声や光・映像・圧力など特色あるセンサーでデジタル機器ビジネスを拡大。
- c 安全で快適な“モノの動き”を実現する機構部品の開発と販売強化による住宅設備市場、アミューズメント市場の開拓、拡大。
- d 中国を中心とする海外ビジネスの拡大。

②経営構造改革・・・「ハイ・パフォーマンス経営」

当社グループは、生産性、効率性向上によるスピード経営とローコスト運営に取り組んでおりますが、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を図って、引き続きハイ・パフォーマンス経営を推進してまいります。

- a 在庫圧縮による棚卸資産回転率の改善
- b 業務処理迅速化・IT（情報技術）の高度活用による営業力の強化
- c 商材調達コストの低減・販管費削減によるローコストオペレーションの実現
- d 買収・提携も視野に入れた積極的な戦略投資

③CSR活動への取り組み

当社グループは、経営基本方針で記載のとおり、企業市民として、また、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を目指し、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい状況下においても、企業の持続的成長と将来展望が可能な利益を確保し、将来大きく飛躍するための基盤を整えるため、2009年度からの2年間、「収益基盤の再構築」に取り組んでまいりました。こうした取り組みが奏功し、売上総利益率の上昇、販売費及び一般管理費の削減による損益分岐点の大幅な引下げを実現することができました。しかしながら、販売面では、生産や設備投資が回復基調にある中、依然として低水準からの脱却には至らず、その成長には未だ課題を残しています。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは、「独自の付加価値創出」「グローバルビジネスの本格展開」を新たな成長戦略のスローガンに掲げ、既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな市場に商品の販路を拡げ、飛躍的な成長を目指してまいります。

そのために対処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

- (1) 既存事業の競争力強化による収益拡大
- (2) 新規創出による事業成長サイクルの確立
- (3) グローバルビジネスの本格展開
- (4) 「技術」「創造」、企業文化醸成と人材育成
- (5) グループ経営の効率化と内部統制を通じたコーポレートガバナンスの強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,093	6,742
受取手形及び売掛金	5,095	5,282
有価証券	660	500
商品及び製品	3,012	2,094
繰延税金資産	234	166
その他	238	173
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	15,322	14,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40	34
土地	457	334
その他（純額）	111	142
有形固定資産合計	※1 608	※1 511
無形固定資産	62	133
投資その他の資産		
投資有価証券	632	1,026
繰延税金資産	404	406
その他	356	311
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	1,375	1,726
固定資産合計	2,046	2,371
資産合計	17,369	17,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,107	1,830
未払法人税等	98	165
賞与引当金	243	288
役員賞与引当金	5	13
その他	489	556
流動負債合計	2,944	2,855
固定負債		
長期未払金	126	102
退職給付引当金	772	717
役員退職慰労引当金	8	4
その他	68	68
固定負債合計	975	894
負債合計	3,920	3,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,156	1,156
利益剰余金	11,078	11,255
自己株式	△18	△18
株主資本合計	13,410	13,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	43
為替換算調整勘定	△47	△69
その他の包括利益累計額合計	33	△26
新株予約権	4	10
純資産合計	13,448	13,571
負債純資産合計	17,369	17,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	17,308	18,200
売上原価	13,062	13,616
売上総利益	4,245	4,583
販売費及び一般管理費	※1 3,982	※1 3,760
営業利益	263	823
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	10	11
為替差益	32	67
受取保険金	4	2
その他	6	9
営業外収益合計	61	97
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	321	918
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
新株予約権戻入益	35	—
特別利益合計	36	1
特別損失		
固定資産除却損	※2 3	※2 14
固定資産売却損	—	※3 27
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	19	10
会員権売却損	—	2
減損損失	—	※4 87
事務所移転費用	14	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	41	155
税金等調整前当期純利益	316	764
法人税、住民税及び事業税	110	228
法人税等調整額	57	115
法人税等合計	167	344
少数株主損益調整前当期純利益	—	419
当期純利益	148	419

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△37
為替換算調整勘定	—	△22
その他の包括利益合計	—	*2 △60
包括利益	—	*1 359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	359
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,193	1,193
資本剰余金		
前期末残高	1,156	1,156
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1,156	1,156
利益剰余金		
前期末残高	11,192	11,078
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△242
当期純利益	148	419
当期変動額合計	△114	176
当期末残高	11,078	11,255
自己株式		
前期末残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△18
株主資本合計		
前期末残高	13,524	13,410
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△242
当期純利益	148	419
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△114	176
当期末残高	13,410	13,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△37
当期変動額合計	93	△37
当期末残高	80	43
為替換算調整勘定		
前期末残高	△49	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△22
当期変動額合計	2	△22
当期末残高	△47	△69
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△61	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	△60
当期変動額合計	95	△60
当期末残高	33	△26
新株予約権		
前期末残高	31	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	6
当期変動額合計	△26	6
当期末残高	4	10
純資産合計		
前期末残高	13,494	13,448
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△242
当期純利益	148	419
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△54
当期変動額合計	△45	122
当期末残高	13,448	13,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	316	764
減価償却費	77	63
固定資産売却損益 (△は益)	—	26
固定資産除却損	—	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
減損損失	—	87
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	866	△198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	780	916
仕入債務の増減額 (△は減少)	44	△241
新株予約権の増加額	△26	6
その他	△48	2
小計	2,056	1,437
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△154	△151
法人税等の還付額	49	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964	1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△18	△47
有形固定資産の売却による収入	—	8
有価証券の売却及び償還による収入	130	160
投資有価証券の取得による支出	△0	△500
投資有価証券の売却による収入	17	9
無形固定資産の取得による支出	△4	△92
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△263	△242
リース債務の返済による支出	△2	△3
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	△246
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	824	649
現金及び現金同等物の期首残高	4,769	5,593
現金及び現金同等物の期末残高	5,593	6,242

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数…5社 連結子会社名 …(株)エスキューブ 高千穂コムテック(株) ジェイエムイー(株) TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD. 提凱貿易(上海)有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD. 及び提凱貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び一部の連結子会社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数(3年)によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 …貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 …個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における基準額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>(ロ)その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益が12百万円減少しております。

表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 541百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 523百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>給与・手当</td><td>1,406百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>205</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>210</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>490</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>69</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19</td></tr> </table>	給与・手当	1,406百万円	賞与引当金繰入額	205	退職給付費用	210	役員退職慰労引当金繰入額	2	賃借料	490	減価償却費	69	貸倒引当金繰入額	19	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>給与・手当</td><td>1,306百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>252</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>89</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>422</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55</td></tr> </table>	給与・手当	1,306百万円	賞与引当金繰入額	252	役員賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	89	賃借料	422	減価償却費	55
給与・手当	1,406百万円																										
賞与引当金繰入額	205																										
退職給付費用	210																										
役員退職慰労引当金繰入額	2																										
賃借料	490																										
減価償却費	69																										
貸倒引当金繰入額	19																										
給与・手当	1,306百万円																										
賞与引当金繰入額	252																										
役員賞与引当金繰入額	13																										
退職給付費用	89																										
賃借料	422																										
減価償却費	55																										
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	工具器具備品	2百万円	計	3百万円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	1百万円	ソフトウェア仮勘定	12百万円	計	14百万円														
建物	1百万円																										
工具器具備品	2百万円																										
計	3百万円																										
工具器具備品	1百万円																										
ソフトウェア仮勘定	12百万円																										
計	14百万円																										
	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>27百万円</td></tr> </table>	土地	27百万円																								
土地	27百万円																										
	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県久米郡美咲町塩気他3件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回っている資産グループについては、減損損失87百万円を認識しております。減損損失の内訳は全て土地であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	岡山県久米郡美咲町塩気他3件	遊休資産	土地																				
場所	用途	種類																									
岡山県久米郡美咲町塩気他3件	遊休資産	土地																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	244百万円
少数株主に係る包括利益	—
<hr/>	
計	244

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	93百万円
為替換算調整勘定	2
<hr/>	
計	95

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,140,300	—	—	10,140,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,966	298	50	26,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 298株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	4	
合計			—	—	4	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	141	14円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	121	12円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121	12円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,140,300	—	—	10,140,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,214	19	—	26,233

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				10
合計			—				10

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	12円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	121	12円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121	12円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,093百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,593百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,093百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000百万円	現金及び現金同等物	5,593百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,742百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,242百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,742百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000百万円	現金及び現金同等物	6,242百万円
現金及び預金勘定	6,093百万円																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000百万円																
現金及び現金同等物	5,593百万円																
現金及び預金勘定	6,742百万円																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000百万円																
現金及び現金同等物	6,242百万円																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム機器事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,741	10,709	1,857	17,308	—	17,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,741	10,709	1,857	17,308	—	17,308
営業費用	4,720	10,182	1,531	16,434	610	17,044
営業利益	21	527	325	874	△610	263
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,523	5,321	416	9,261	8,107	17,369
減価償却費	20	24	6	51	26	77
資本的支出	5	22	2	30	18	48

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品

- (1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、企業ネットワーク機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、RFID図書館システム、ソフトウェア
- (2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
- (3) カスタマ・サービス事業…………システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託、ネットワーク不正侵入予知等サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり610百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であり8,107百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,924	1,384	17,308	—	17,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,924	1,384	17,308	—	17,308
営業費用	15,031	1,402	16,434	610	17,044
営業利益又は営業損失	893	△18	874	△610	263
II 資産					
資産	8,847	413	9,261	8,107	17,369

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり610百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であり8,107百万円あります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,897	156	2,054
II 連結売上高 (百万円)			17,308
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.0	0.9	11.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム」、「デバイス」、「カスタマ・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売並びにシステム運用サービス等を行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。「カスタマ・サービス」は「システム」で取扱う商品等の納入設置・保守及びソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,741	10,709	1,857	17,308	—	17,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,741	10,709	1,857	17,308	—	17,308
セグメント利益又は損失 (△)	△208	279	191	262	1	263
セグメント資産	3,523	5,321	416	9,261	8,107	17,369
その他の項目						
減価償却費	20	24	6	51	26	77
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5	22	2	30	18	48

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額1百万円には、連結調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,107百万円には、連結調整額△347百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,455百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,866	11,282	2,051	18,200	—	18,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,866	11,282	2,051	18,200	—	18,200
セグメント利益	50	645	135	832	△9	823
セグメント資産	3,189	4,883	411	8,485	8,835	17,321
その他の項目						
減価償却費	16	12	6	36	27	63
減損損失	—	—	—	—	87	87
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27	10	6	43	131	174

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9百万円には、連結調整額9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,835百万円には、連結調整額△365百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,201百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,253	1,811	135	18,200

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。

3 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,329円22銭	1,340円74銭
1株当たり当期純利益	14円72銭	41円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,448	13,571
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,443	13,560
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	4	10
普通株式の発行済株式数(千株)	10,140	10,140
普通株式の自己株式数(千株)	26	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,114	10,114

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	148	419
普通株式に係る当期純利益(百万円)	148	419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,114	10,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459	6,121
受取手形	855	847
売掛金	3,768	3,838
有価証券	660	500
商品及び製品	2,514	1,648
繰延税金資産	205	139
その他	258	198
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	13,715	13,287
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29	24
工具、器具及び備品（純額）	98	127
土地	457	334
その他（純額）	21	16
有形固定資産合計	606	502
無形固定資産		
投資その他の資産	58	121
投資有価証券	632	1,026
繰延税金資産	389	396
その他	648	614
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	1,653	2,019
固定資産合計	2,317	2,643
資産合計	16,032	15,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	408	333
買掛金	1,443	1,232
未払法人税等	14	109
賞与引当金	201	245
役員賞与引当金	—	9
その他	455	483
流動負債合計	2,521	2,412
固定負債		
長期未払金	126	102
退職給付引当金	745	692
その他	22	18
固定負債合計	894	814
負債合計	3,416	3,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金		
資本準備金	1,156	1,156
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,156	1,156
利益剰余金		
利益準備金	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金	9,395	9,395
繰越利益剰余金	605	724
利益剰余金合計	10,199	10,318
自己株式	△18	△18
株主資本合計	12,530	12,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	43
評価・換算差額等合計	80	43
新株予約権	4	10
純資産合計	12,616	12,704
負債純資産合計	16,032	15,931

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,537	16,186
売上原価	12,187	12,512
売上総利益	3,350	3,673
販売費及び一般管理費	3,298	3,112
営業利益	52	561
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	110	101
為替差益	31	65
受取保険金	4	2
その他	6	9
営業外収益合計	160	185
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	209	743
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
新株予約権戻入益	35	—
特別利益合計	36	1
特別損失		
固定資産除却損	3	13
固定資産売却損	—	27
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	19	10
会員権売却損	—	2
減損損失	—	87
事務所移転費用	8	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	35	153
税引前当期純利益	210	592
法人税、住民税及び事業税	7	120
法人税等調整額	57	109
法人税等合計	64	229
当期純利益	145	362

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,193	1,193
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,156	1,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,156	1,156
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,156	1,156
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1,156	1,156
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	198	198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,595	9,395
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200	—
当期変動額合計	△200	—
当期末残高	9,395	9,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	522	605
当期変動額		
別途積立金の取崩	200	—
剰余金の配当	△262	△242
当期純利益	145	362
当期変動額合計	82	119
当期末残高	605	724
利益剰余金合計		
前期末残高	10,316	10,199
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△242
当期純利益	145	362
当期変動額合計	△117	119
当期末残高	10,199	10,318
自己株式		
前期末残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△18
株主資本合計		
前期末残高	12,648	12,530
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△242
当期純利益	145	362
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△117	119
当期末残高	12,530	12,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△37
当期変動額合計	93	△37
当期末残高	80	43
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△37
当期変動額合計	93	△37
当期末残高	80	43
新株予約権		
前期末残高	31	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	6
当期変動額合計	△26	6
当期末残高	4	10
純資産合計		
前期末残高	12,666	12,616
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△242
当期純利益	145	362
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△31
当期変動額合計	△50	88
当期末残高	12,616	12,704

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 3月31日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月31日 至 平成23年 3月31日)	
システム		2,723		2,786
デバイス		8,195		8,489
カスタマ・サービス		957		1,119
計		11,875		12,395

②受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	システム	5,324	775	5,655
デバイス	10,955	1,355	11,066	1,138
カスタマ・サービス	1,263	333	1,277	375
計	17,543	2,464	17,998	2,262

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステムで計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービスに振り替えております。

③販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
セキュリティ商品類		3,305		3,391
メーリング商品類		589		510
その他商品類		846		964
システム 計		4,741		4,866
電子商品類		7,404		7,460
産機商品類		3,305		3,822
デバイス 計		10,709		11,282
カスタマ・サービス 計		1,857		2,051
計		17,308		18,200

- (注) 1. 前連結会計年度において、「セキュリティ商品類」に含めて表示しておりました入退室管理システムの販売実績は、当連結会計年度より「その他商品類」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「情報ネットワーク商品類」は、当連結会計年度より「その他商品類」に含めて表示しております。
3. 商品類区分の見直しを行なったため、前連結会計年度は当連結会計年度の商品類区分で記載しております。